

Ⅱ. 子供食堂の運営実態

ここでは、子供食堂運営者を対象としたアンケート調査結果から、子供食堂の運営実体について得られた情報を紹介します。

1 回答者概要

(1) 回答者数

御回答いただいた子供食堂は、合計 274 件でした。

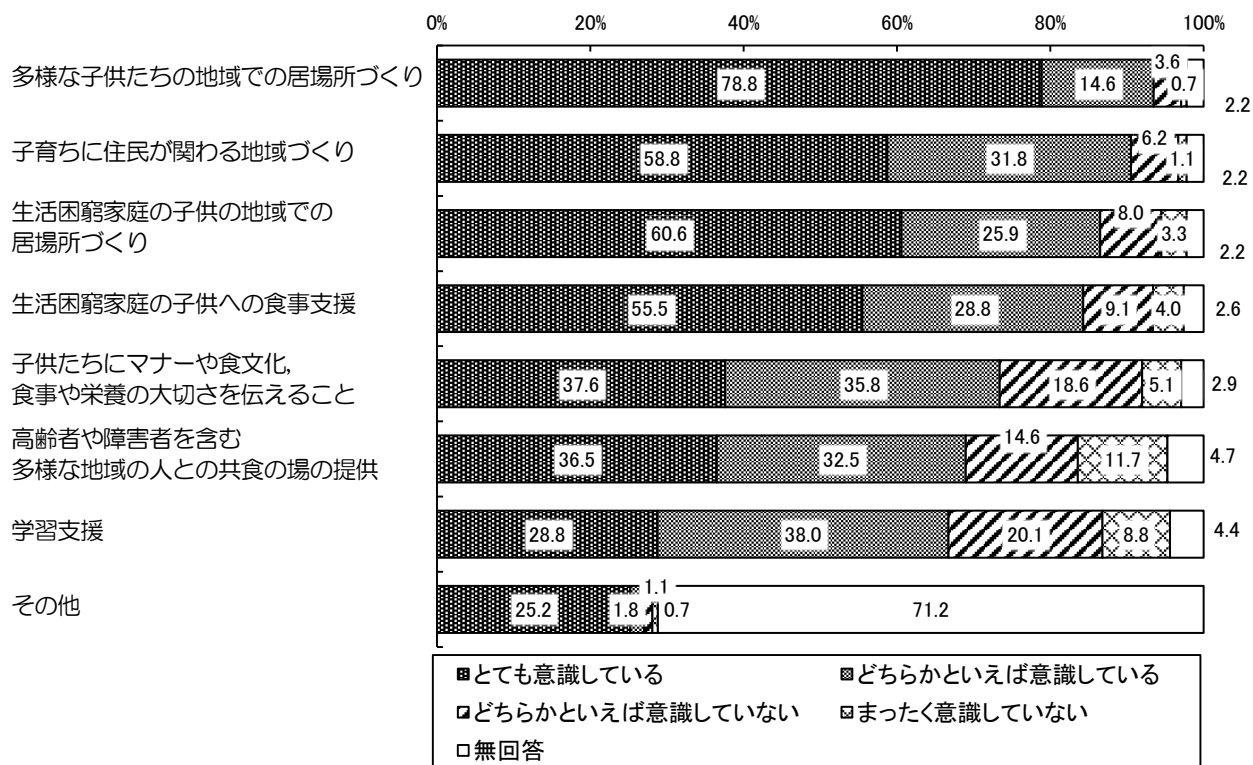
(2) 回答した子供食堂の所在地と件数

北海道	3	埼玉県	18	岐阜県	5	鳥取県	1	佐賀県	0
青森県	0	千葉県	16	静岡県	6	島根県	6	長崎県	4
岩手県	4	東京都	66	愛知県	5	岡山県	3	熊本県	9
宮城県	2	神奈川県	16	三重県	0	広島県	0	大分県	1
秋田県	0	新潟県	4	滋賀県	31	山口県	2	宮崎県	0
山形県	0	富山県	0	京都府	2	徳島県	1	鹿児島県	0
福島県	2	石川県	2	大阪府	18	香川県	2	沖縄県	1
茨城県	2	福井県	2	兵庫県	5	愛媛県	2	無回答	11
栃木県	3	山梨県	1	奈良県	8	高知県	0		
群馬県	2	長野県	7	和歌山県	1	福岡県	0		

※回答者は、「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー実行委員会・各都道府県実行委員会のネットワーク及び全国社会福祉協議会のネットワークにつながる運営者に限られることから、都道府県別回答者数が、都道府県別の子供食堂の数を反映しているか否かは不明

（３）子供食堂の活動目的

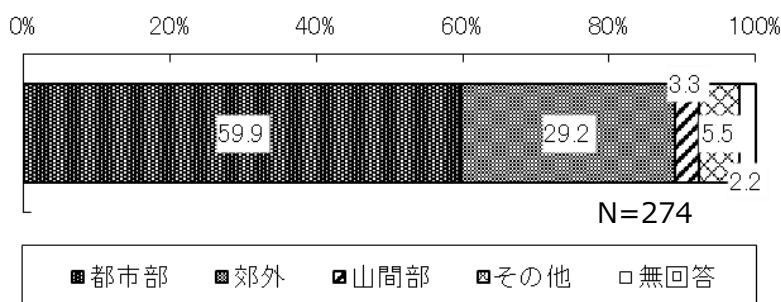
- ◆子供食堂の活動目的として意識していることを尋ねたところ、「とても意識している」「どちらかといえば意識している」の割合の合計は、「多様な子供たちの地域での居場所づくり」(93.4%)が最も多く、「子育てに住民が関わる地域づくり」(90.6%)、「生活困窮家庭の子供の地域での居場所づくり」(86.5%)がそれに次いで多く見られました。



N=274

（４）子供食堂の活動地域

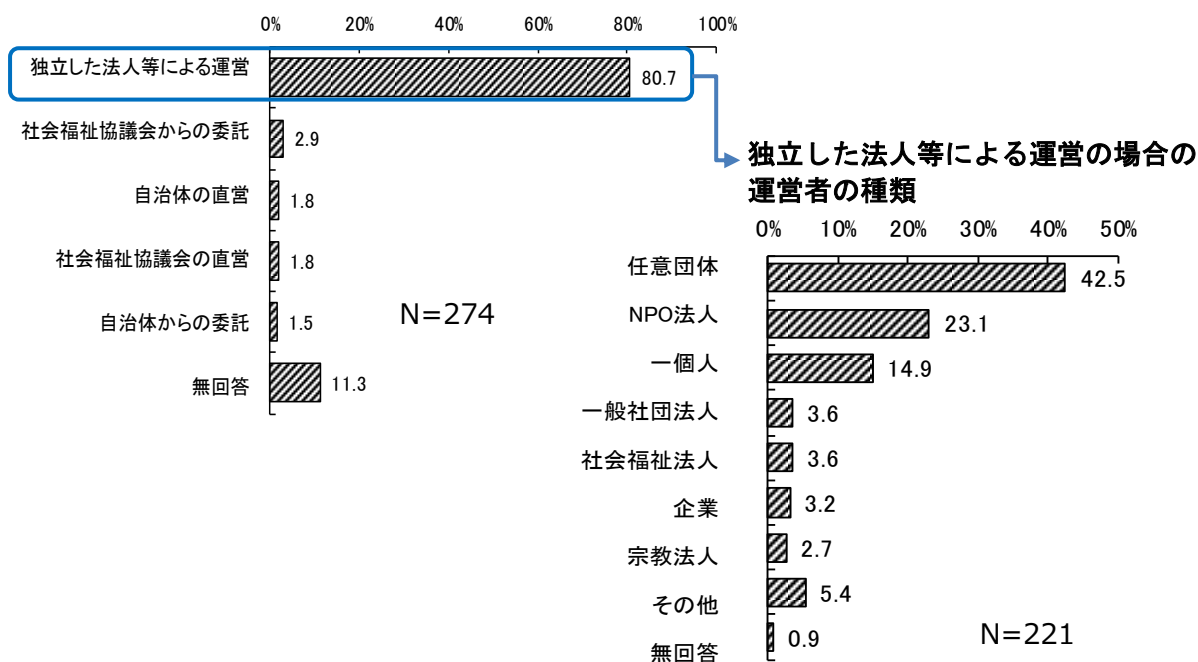
- ◆回答した子供食堂の 59.9%が都市部、29.2%が郊外で活動しており、山間部は3.3%と少数でした。



N=274

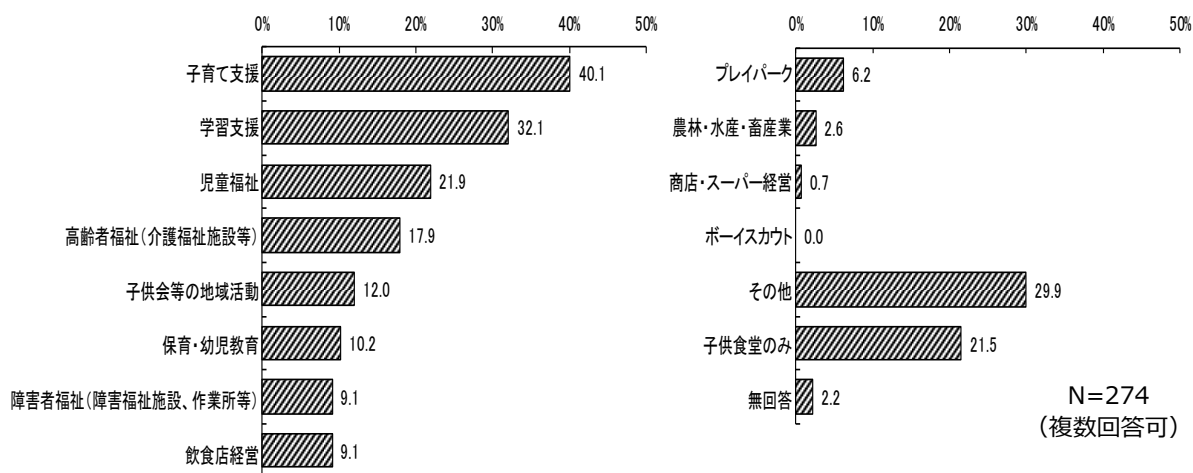
（５）子供食堂の運営形態

- ◆80.7%が自治体や社会福祉協議会の直営や委託ではない「独立した法人等による運営」で、そのうち42.5%が任意団体、23.1%がNPO法人、14.9%が一個人が運営する子供食堂でした。



（６）子供食堂以外の活動

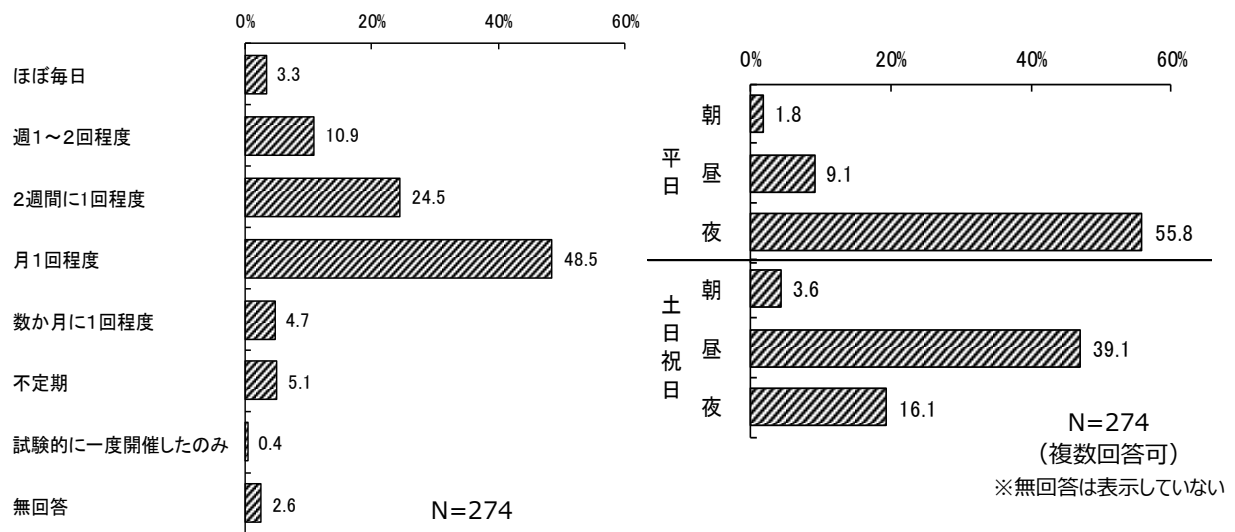
- ◆子供食堂以外の活動としては「子育て支援」「学習支援」「児童福祉」「高齢者福祉（介護福祉施設等）」が上位に挙げられています。活動が子供食堂のみである団体も21.5%ありました。



② 子供食堂の運営状況

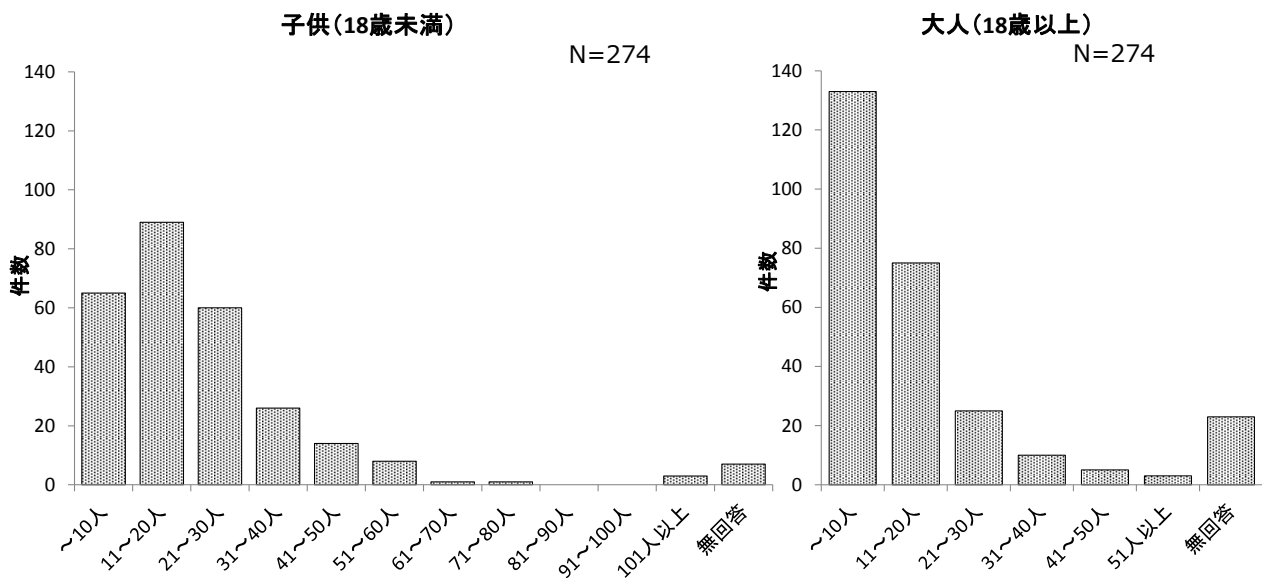
(1) 子供食堂の開催頻度・開催日

- ◆「月一回程度」という回答が 48.5%と約半数を占め、2 週間に 1 回以上開催している子供食堂は 38.7%、週 1 回以上は 14.2%でした。
- ◆子供食堂の開催日・時間帯として最も多かったのは平日の夜（55.8%）、次が土日祝日の昼（39.1%）でした。土日祝日は平日に比べて、夜の開催が少なく昼の開催が多いという違いが見られました。



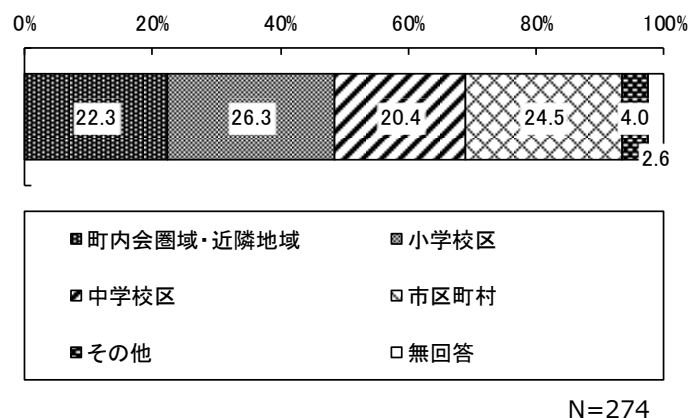
(2) 子供食堂の1回あたりの参加者数(子供、大人)

- ◆1 回あたりの参加者数は、子供は 11~20 人が最も多く、大人は 10 人以下が最も多くなっています。平均値は子供で約 23.7 人、大人で約 14.9 人でした。



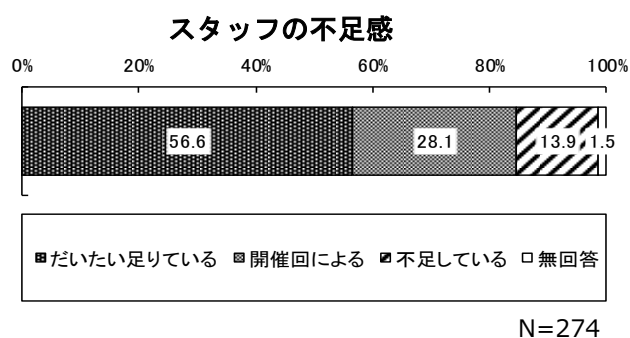
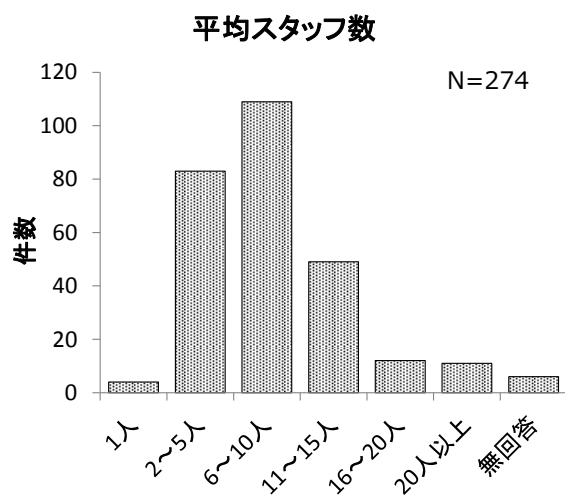
(3) 子供食堂の活動地域

- ◆子供食堂の活動地域を「町内会圏域・近隣地域」から「市区町村」までの範囲で尋ねたところ、「町内会圏域・近隣地域」や「小学校区」といった小さな範囲で活動している子供食堂が約半分でした。



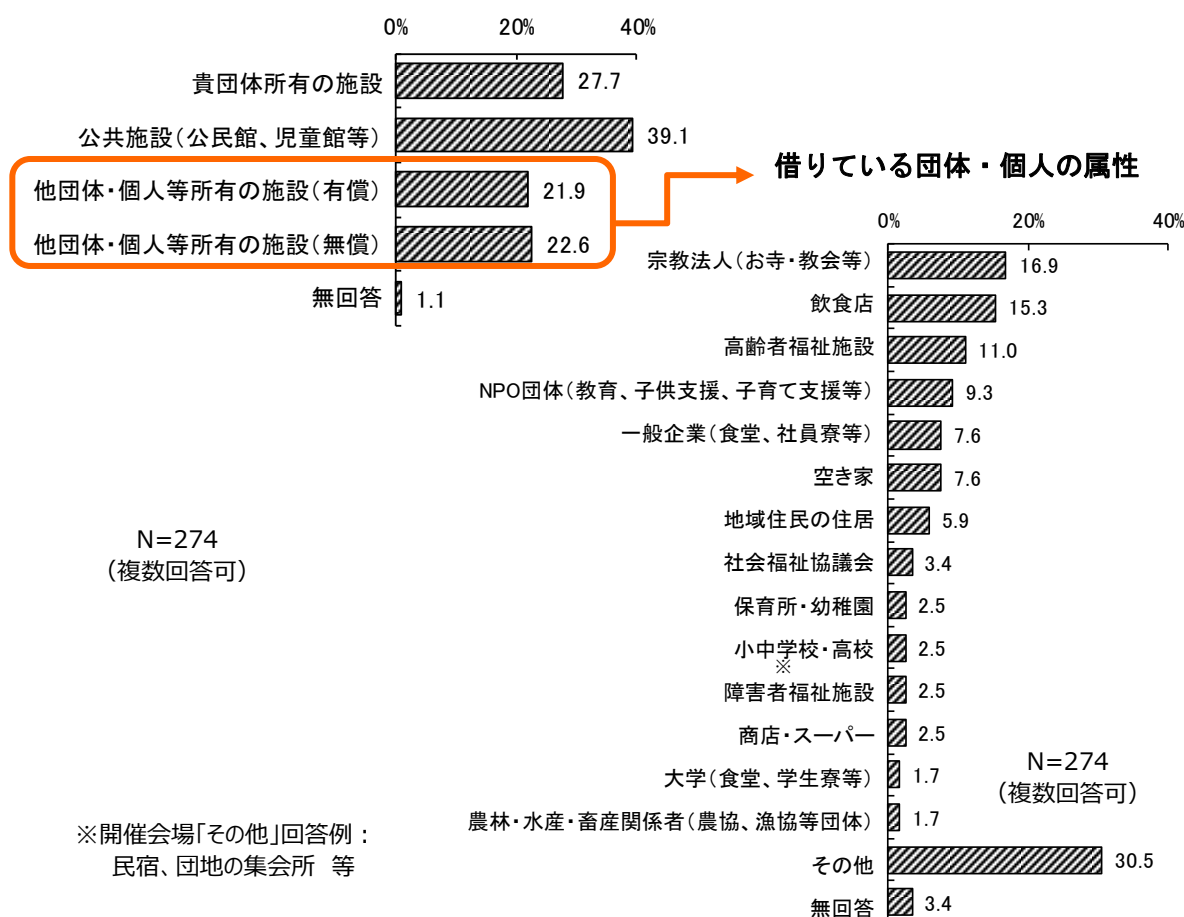
(4) スタッフの確保

- ◆子供食堂を運営するスタッフは 1 回につき平均 9 人でした。分布を見ると 6～10 人が最も多くなっています。
- ◆スタッフの不足感については、常に足りないと感じている子供食堂は 13.9%、足りない回がある子供食堂は 28.1%ありました。



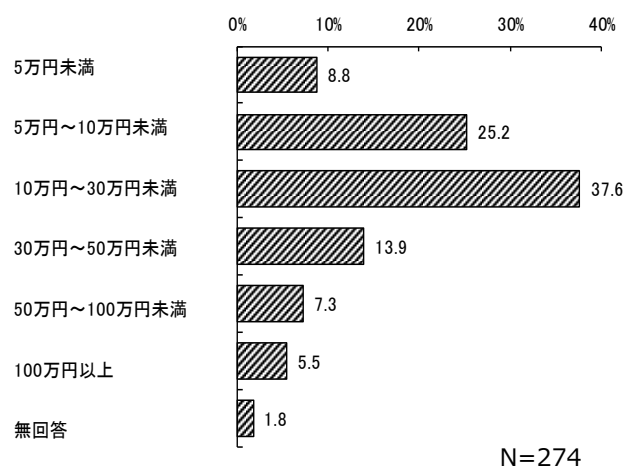
（５）子供食堂の開催会場

- ◆半数程度が公共施設以外の、他団体・個人等所有の施設を使用しており、団体の種類としては宗教法人、飲食店、高齢者福祉施設が上位になっています。

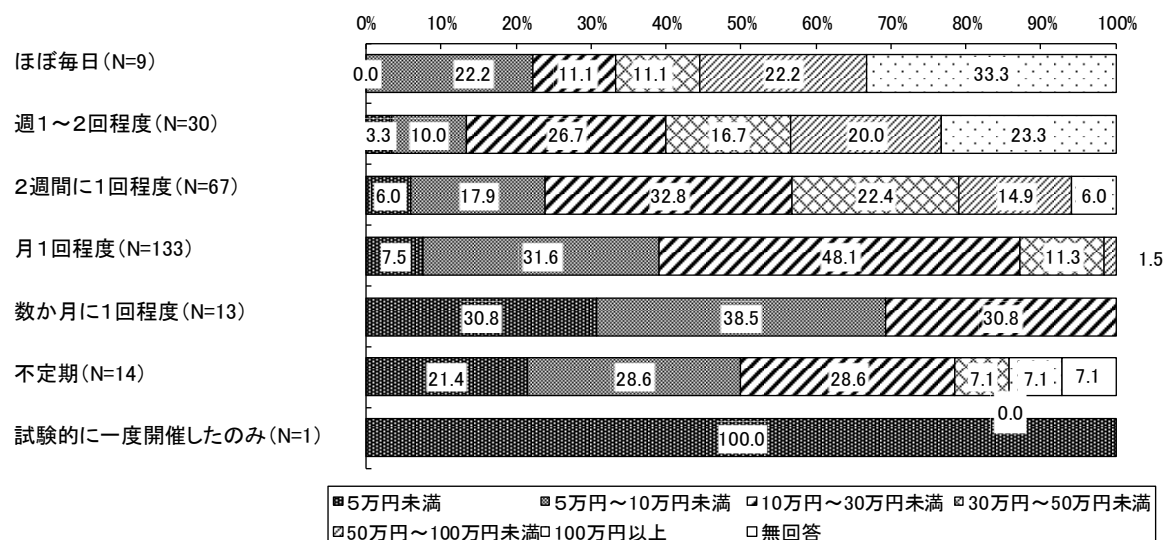


（６）運営費の確保

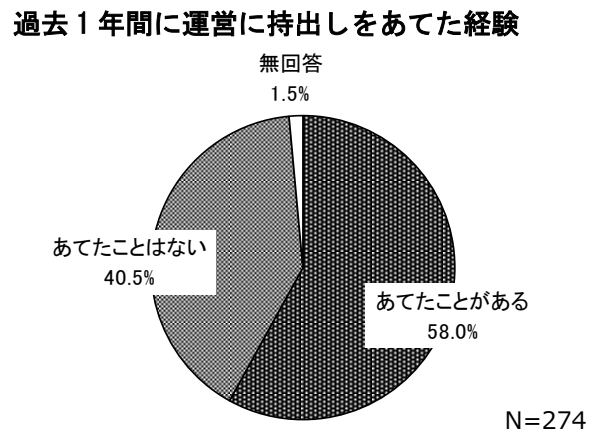
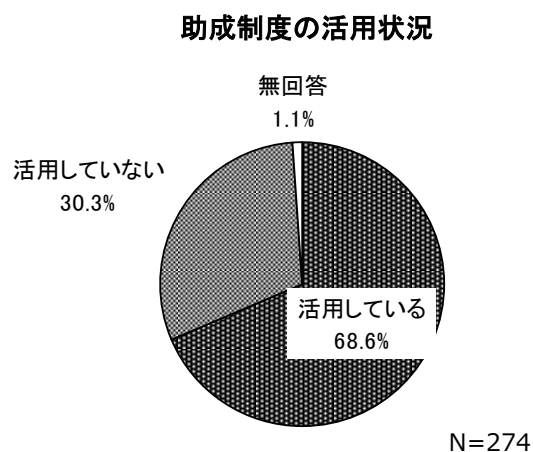
- ◆70%以上の子供食堂の運営費は、年間 30 万円未満となっています。



- ◆1年間の運営費を開催頻度別に見ると、開催頻度が高いほど、運営費が高い子供食堂の割合が多くなるという傾向が見られました。

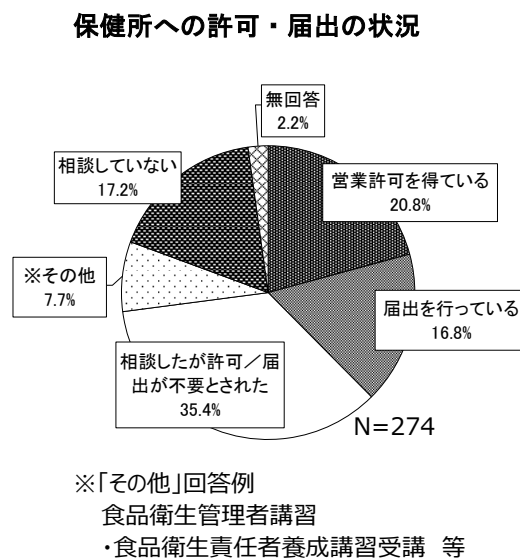
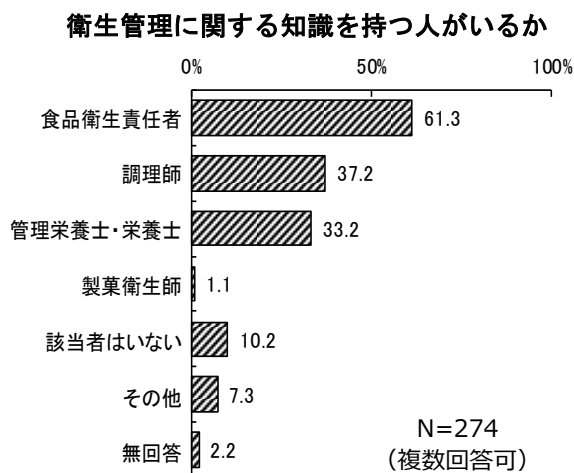


- ◆助成制度を利用している子供食堂は 68.6%ありました。一方、運営に寄付や助成金以外の持出しをあてた経験のある子供食堂は 58.0%に上りました。



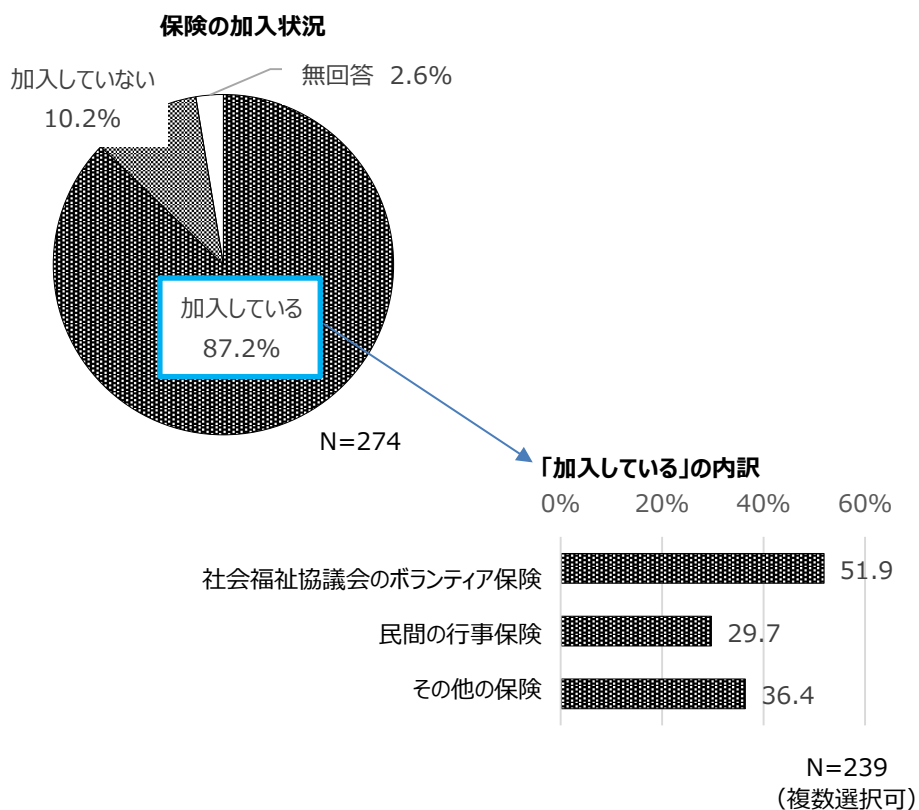
（７）衛生管理の状況

- ◆約 90%の子供食堂が、衛生管理に関する知識を持つ有資格者がいると答えました。
- ◆また、保健所への許可・届出については、37.6%が営業許可を受けるか届出を行っており、35.4%が保健所に相談し許可や届出が不要との判断を受けていました。



（８）保険の加入状況

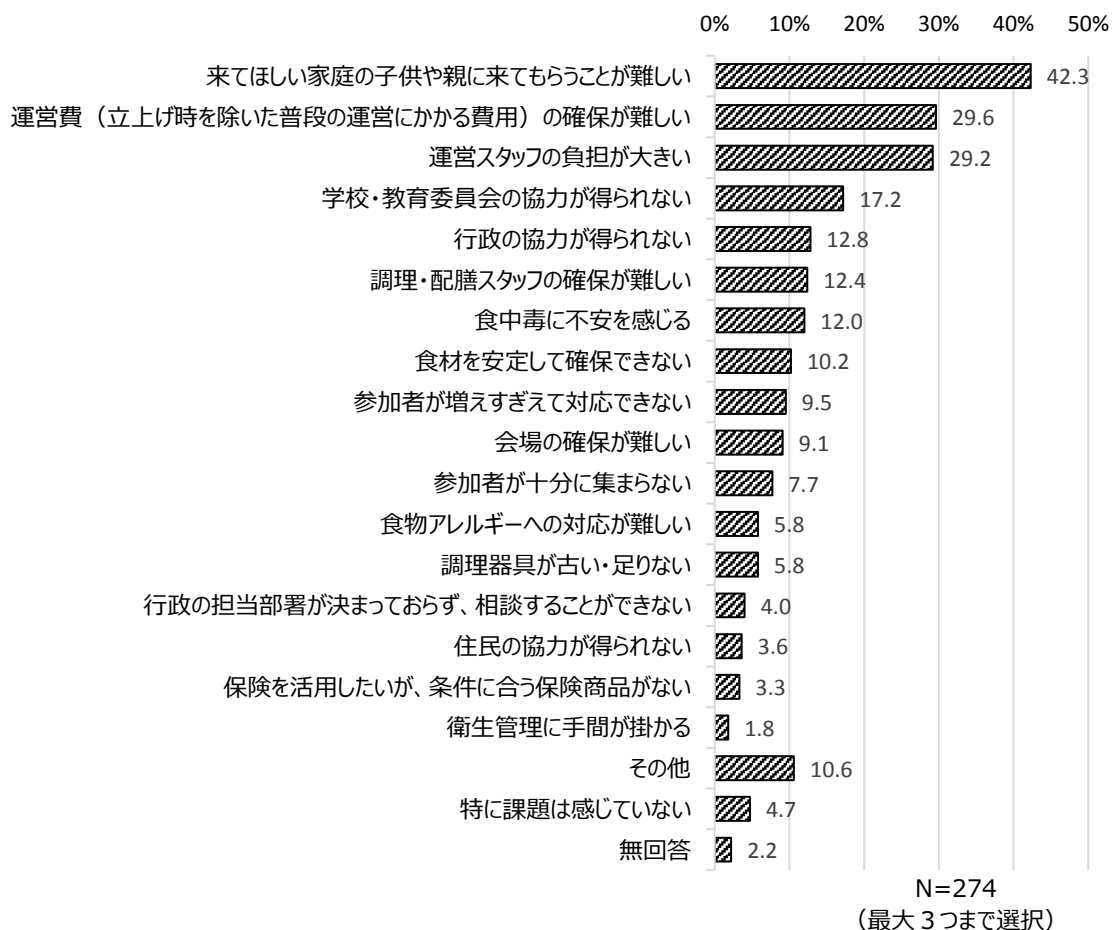
- ◆約 87%の子供食堂が何らかの保険に加入しており、うち半数が社会福祉協議会のボランティア保険でした。



③ 子供食堂の課題

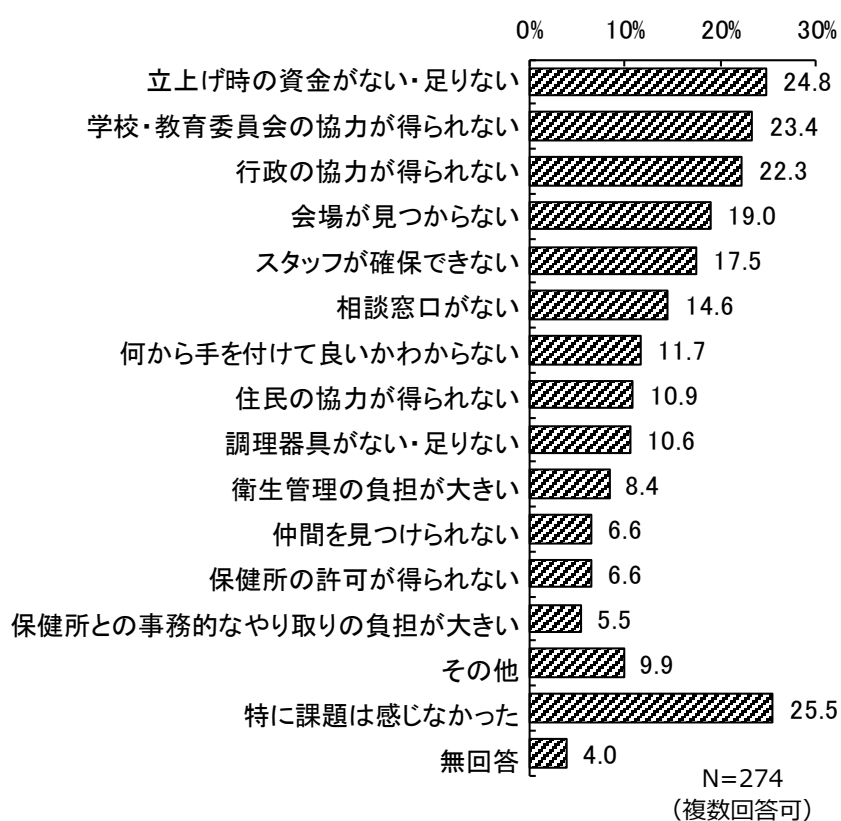
(1) 現在、運営にあたり感じている課題

- ◆「来てほしい家庭からの参加の確保」「運営費の確保」「運営スタッフの負担の大きさ」が特に大きな課題となっています。
- ◆地域からの協力については、「住民からの協力が得られない」は 3.6%だったのに対し、「学校・教育委員会」や「行政」からの協力が得られないという回答はそれぞれ 17.2%、12.8%であり、教育関係機関や行政といった公的な組織から理解を得ることに課題を抱えている子供食堂も見られました。
- ◆また、「調理・配膳スタッフの確保が難しい」といった人材確保に関する課題や、「食中毒に不安を感じる」といったリスク管理に関する課題を挙げた子供食堂も一定の割合を占めています。



（２）子供食堂の立上げにあたり感じた課題

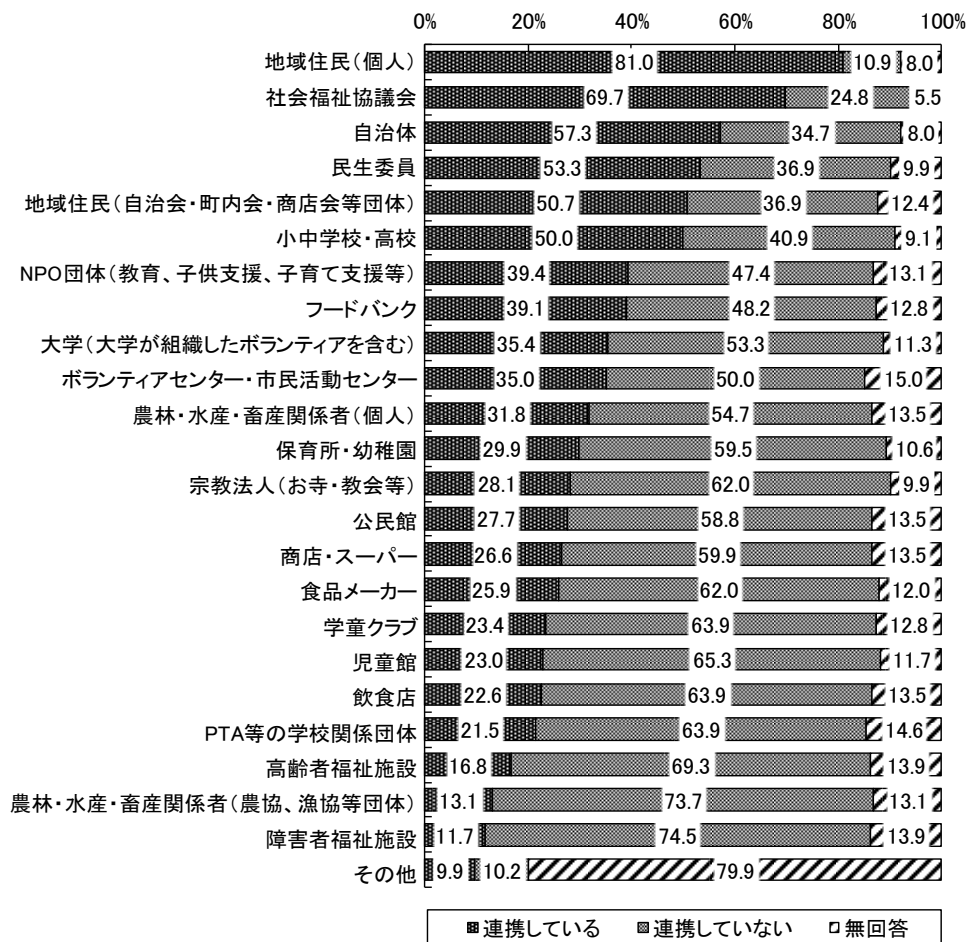
- ◆「資金の確保」「学校・教育委員会や行政からの協力」「スタッフの確保」といった課題が上位となっています。
- ◆会場の確保を課題に挙げた子供食堂の割合は、運営に当たっての課題について聞いた場合と比べ２倍になっています。



4 子供食堂と地域の連携状況

(1) 地域の連携先

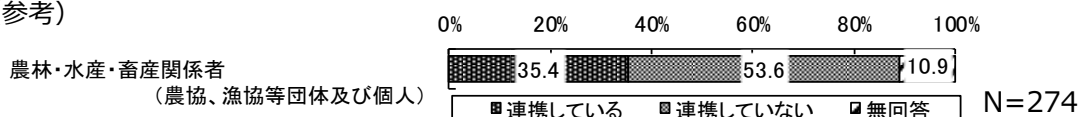
- ◆80%以上の子供食堂が地域住民個人と連携しており、地域活動として地域に根付いて活動している子供食堂の割合が高くなっています。
- ◆半数以上の子供食堂が社会福祉協議会や自治体、小中学校・高校といった公的な団体・機関と連携していました。また、NPO やフードバンクといった民間団体と連携している子供食堂も 40%程度ありました。一方、商店・スーパーや食品メーカー、飲食店といった民間企業等との連携はいずれも 20%台でした。
- ◆生産者（農林・漁業・畜産関係者）との連携については、個人の生産者とは 31.8% が連携していましたが、農協等の生産者団体と連携している割合は 13.1%と、個人の生産者の半分未満でした。



※連携内容について回答がない場合は「無回答」とした。

N=274

(参考)



N=274

(2) 地域の連携先ごとの連携内容

- ◆ 子供食堂と各連携先との連携内容はバリエーションに富んでおり、連携先によって異なる傾向が見られました。

	連携している (件数)	連携内容の内訳(%)										
		食材・食 材費の提 供	運 営 ス タ フ と し て 参 加	会 場 使 用 費・ 家賃の 補 助	衛 生 管 理 面 で の 研 修 受 講 補 助	衛 生 管 理 面 で の 助 言 ・ コ ン サ ル テ ィ ン グ	保 険 加 入 に つ い て の 助 言 ・ コ ン サ ル テ ィ ン グ	参 加 者 募 集 へ の 協 力	ス タ フ 募 集 へ の 協 力	支 援 者・ 寄 付 募 集 へ の 協 力	食 育 に 関 する 協 力	そ の 他
自治体	157	14.6	9.6	24.2	7.6	8.9	3.2	33.8	14.6	16.6	4.5	28.7
社会福祉協議会	191	36.1	15.7	12.6	5.2	7.3	34.0	34.0	29.8	23.6	4.7	24.6
児童館	63	3.2	15.9	4.8	1.6	1.6	0.0	73.0	11.1	4.8	1.6	15.9
学童クラブ	64	0.0	7.8	1.6	0.0	0.0	0.0	81.3	6.3	3.1	1.6	17.2
公民館	76	1.3	9.2	44.7	0.0	1.3	1.3	52.6	18.4	9.2	1.3	11.8
保育所・幼稚園	82	4.9	12.2	3.7	0.0	1.2	1.2	84.1	11.0	2.4	2.4	9.8
小中学校・高校	137	2.9	6.6	1.5	0.0	0.0	0.0	78.1	10.2	2.9	2.2	24.8
PTA等の学校関係団体	59	6.8	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	64.4	15.3	3.4	3.4	20.3
大学(大学が組織したボランティアを含む)	97	2.1	52.6	0.0	0.0	3.1	2.1	9.3	51.5	5.2	10.3	14.4
宗教法人(お寺・教会等)	77	68.8	18.2	28.6	0.0	0.0	0.0	9.1	11.7	20.8	1.3	10.4
高齢者福祉施設	46	19.6	32.6	28.3	0.0	4.3	2.2	41.3	32.6	15.2	4.3	17.4
障害者福祉施設	32	28.1	15.6	9.4	0.0	0.0	0.0	37.5	6.3	6.3	6.3	25.0
農林・水産・畜産関係者(農協、漁協等団体)	36	80.6	2.8	5.6	0.0	0.0	0.0	2.8	5.6	0.0	16.7	11.1
農林・水産・畜産関係者(個人)	87	97.7	4.6	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1	2.3	4.6	2.3	3.4
フードバンク	107	92.5	1.9	0.0	0.0	0.9	0.0	0.9	2.8	2.8	0.0	6.5
食品メーカー	71	97.2	2.8	4.2	0.0	0.0	0.0	1.4	2.8	1.4	2.8	1.4
飲食店	62	66.1	22.6	17.7	3.2	4.8	1.6	12.9	8.1	11.3	9.7	12.9
商店・スーパー	73	78.1	6.8	1.4	0.0	0.0	0.0	12.3	0.0	8.2	1.4	11.0
民生委員	146	6.2	49.3	0.7	0.0	0.0	0.0	56.2	29.5	15.8	4.1	16.4
NPO団体(教育、子供支援、子育て支援等)	108	20.4	33.3	5.6	1.9	4.6	3.7	44.4	28.7	13.9	1.9	25.0
ボランティアセンター・市民活動センター	96	11.5	14.6	5.2	0.0	1.0	13.5	33.3	40.6	13.5	2.1	26.0
地域住民(自治会・町内会・商店会等団体)	139	30.2	28.8	12.9	0.0	0.0	0.0	52.5	28.8	24.5	3.6	21.6
地域住民(個人)	222	60.4	63.5	2.3	0.5	0.9	0.9	40.5	34.7	25.2	7.2	6.8
その他	27	51.9	25.9	11.1	0.0	0.0	0.0	48.1	29.6	29.6	11.1	33.3

◆連携先の性質や、連携内容が近いもののグループを以下に示しました。

連携先	連携内容の傾向
行政、社会福祉協議会、NPO 法人、ボランティアセンター・市民活動センター	幅広い内容での連携が見られ、他はほとんど行っていない衛生管理面での助言・コンサルティングや研修費用補助、保険加入についての助言・コンサルティングを行っています。保険加入については特に社会福祉協議会の場合の割合が高くなっています。
公民館	会場使用費・家賃の補助と、参加者募集を中心に連携しています。
地域住民（個人）、地域住民（団体）	食材や会場、スタッフ確保、参加者募集といった幅広い内容の連携がみられ、特に住民個人からは食材・食材費の寄付や、食堂の手伝いという形で支援を受けている状況が見て取れます。
保育園・幼稚園、小中学校・高校、PTA 等の学校関係団体、大学、民生委員、児童館、学童クラブ	参加者募集を中心に協力しており、子供とのつながりの深さを生かした連携を行っていることが推察されます。また、民生委員は自身がスタッフとして参加している割合も高くなっていました。 ただし大学は参加者募集に協力している割合は比較的低く、運営スタッフとしての参加と、スタッフ募集への協力が中心になっています。
高齢者福祉施設、障害者福祉施設	食材や会場、スタッフ確保、参加者募集といった幅広い分野で協力しています。 特に高齢者福祉施設は運営スタッフとしての参加や、会場使用費・家賃の補助の協力の割合が高く、場所を貸した上で施設のスタッフや利用者が運営スタッフとして参加し、協力しているケースがあるものと考えられます。
宗教法人、生産者団体、生産者個人、フードバンク、食品メーカー、飲食店、商店・スーパー	食材・食材費の提供を中心に協力していますが、宗教法人や飲食店は、会場使用費・家賃の補助をしている割合も比較的高く所有施設を無償提供しているケースが含まれると考えられます。他にもスタッフとしての参加や参加者、スタッフ、支援者・寄付募集への協力など、幅広い協力関係が見られました。 また、生産者団体や飲食店は、食材への協力の割合が特に高くなっていますが、食育に関する協力をしているケースも一定割合見られました。



コラム

～民間企業との連携～

商店・スーパーや食品メーカー、飲食店といった民間企業等との連携は、公的な機関・団体と比べると、まだ広がっていないのが現状です。

しかし、数は少ないながらも、フードバンクを通じた食材の寄付や、運営費用の支援など、様々な形で子供食堂を支える民間企業もあります。

例えば、キュービーみらいたまご財団や、公益財団法人オリックス宮内財団などの財団から、運営資金の援助を受けている子供食堂があります。また、福岡県大野城市の事例（詳細は参考資料Ⅱ（10）参照）では、民間企業が社員寮の食堂を会場として提供するというユニークな取組も行われています。

企業・団体の規模や業種によってできることは異なりますが、多様な支援の広がりが子供食堂の活動を支えていくことが期待されます。